

第51期貸借対照表・損益計算書

貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	45,437	流 動 負 債	27,418
現 金 及 び 預 金	12,546	買 掛 金	14,666
売 掛 金	17,119	一年以内に返済する長期借入金	9,522
有 価 証 券	1,000	未 払 金	219
未 収 入 金	2,041	未 払 法 人 税 等	942
短 期 貸 付 金	10,830	未 払 費 用	1,111
繰 延 税 金 資 産	513	貸付契約関連費用引当金	890
そ の 他 流 動 資 産	1,386	そ の 他 流 動 負 債	64
固 定 資 産	70,787	固 定 負 債	55,736
有 形 固 定 資 産	62	長 期 借 入 金	53,443
建 物	53	退 職 給 付 引 当 金	486
工 具 器 具 及 び 備 品	8	貸付契約関連費用引当金	1,806
無 形 固 定 資 産	37	負 債 合 計	83,154
ソ フ ト ウ ェ ア	37	(純 資 産 の 部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	70,687	株 主 資 本	33,267
投 資 有 価 証 券	689	資 本 金	13,000
関 係 会 社 株 式	3,701	資 本 剰 余 金	4,739
長 期 貸 付 金	53,443	資 本 準 備 金	25
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,793	そ の 他 資 本 剰 余 金	4,713
探 鉱 開 発 投 資 勘 定	2,863	利 益 剰 余 金	15,528
長 期 性 預 金	7,708	利 益 準 備 金	74
繰 延 税 金 資 産	535	そ の 他 利 益 剰 余 金	15,454
そ の 他 投 資 等	595	繰 越 利 益 剰 余 金	15,454
貸 倒 引 当 金	△641	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△196
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△196
		純 資 産 合 計	33,071
資 産 合 計	116,225	負 債 及 び 純 資 産 合 計	116,225

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

第51期貸借対照表・損益計算書

損 益 計 算 書

自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月31日

(単位 : 百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		291,202
売 上 原 価		290,072
売 上 総 利 益		1,129
探 鉱 費		2,438
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,839
営 業 損 失		3,148
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,457	
そ の 他	25	6,482
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,890	
為 替 差 損	2,567	
そ の 他	536	6,993
経 常 損 失		3,659
特 別 利 益		
旧 利 権 協 定 関 連 清 算 益	267	
従 業 員 団 体 余 剰 金 受 贈 益	242	509
特 別 損 失		
貸 付 契 約 関 連 費 用 引 当 金 繰 入 額	2,697	2,697
税 引 前 当 期 純 損 失		5,847
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		△ 2,139
法 人 税 等 調 整 額		△ 757
当 期 純 損 失		2,950

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

第 51 期貸借対照表および損益計算書の注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券		償却原価法
子会社株式及び関連会社株式		移動平均法による原価法
其他有価証券	時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)
	時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法による。但し、建物（建物附属設備を除く）については定額法による。

なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物 8～22 年

工具器具備品 5～15 年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法による。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

② 退職給付引当金

社員退職手当支給規程による従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第 13 号）に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による期末要支給額の 100%を計上している。

③ 貸付契約関連費用引当金

クウェイト・ガルフ・オイル・カンパニーとの技術サービス契約が終結したことに伴い、同社との融資契約に関連し、今後発生することが見込まれる費用について計上している。

(4) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 原油及び天然ガスの探査活動における支出は、探鉱費として費用処理している。

(6) 探鉱開発投資勘定には、原油及び天然ガスの探査活動の結果、出油・ガスがみられ、将来の商業生産が可能と判断された場合に、当該活動に係る支出を資産に計上している。

(7) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

(8) AOCホールディングス(株)グループを構成する会社として、連結納税申告を行っている。

2. 貸借対照表の注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

短期貸付金	9,522	百万円
その他流動資産（未収収益）	848	百万円
投資有価証券	866	百万円
関係会社株式	1,630	百万円
長期貸付金	53,443	百万円
長期性預金	6,924	百万円

② 担保に係る債務

一年以内に返済する長期借入金	9,522	百万円
未払費用	980	百万円
長期借入金	53,443	百万円

なお、これ以外に 783 百万円の長期性預金をエジプトにおける石油探鉱プロジェクトの投資支出義務の保証として設定している。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

	22	百万円
--	----	-----

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,400	百万円
長期金銭債権	1,793	百万円
短期金銭債務	280	百万円

(4) 偶発債務

当社とクウェイト石油公社（KPC）との原油売買契約に関し、最低引取数量の条項について当社に不履行があったとして、平成 19 年 12 月、KPC がロンドン国際仲裁裁判所（LCIA）に正式申立書を提出した。これに対し当社は、当該契約の不履行は無い旨の正式答弁書を LCIA に提出し、現在係属中である。

3. 損益計算書の注記

関係会社との取引高

営業取引

売上高	108,599	百万円
売上原価	967	百万円
販売費及び一般管理費	217	百万円

営業取引以外の取引

受取利息	10	百万円
------	----	-----

4. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 当事業年度末日の発行済株式の種類及び総数

普通株式	53,137,377 株
------	--------------

(2) 配当に関する事項

該当事項はない。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な要因は、貸付契約関連費用引当金、支払外国税及び退職給付引当金の認容ならびにその他有価証券評価差額金である。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産の主なものは、コンピューター関連機器である。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	AOC ホールデ ィングス 株	東京都 品川区	24,467	石油・天然 ガスの探 鉱、開発、 生産、精製、 販売事業を 営む会社の 経営管理	被所有 直接 100%	-	経営管理 人員派遣 担保提供	当社の銀行 借入金に 対する親 会社株式 の担保提 供 *1	50,372	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 クウェイト・ガルフ・オイル・カンパニーへの貸付のための資金借入に関わるものである。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	NORSKE AEDC AS	ノルウェー 王国 スタパンガー 市	千クローネ 1,000	ノルウェーにお ける石油・ 天然ガスの 探鉱、開発、 生産、販売	所有 直接 100%	兼任1	経営管理 資金貸付	資金の 貸付*1	-	関係会社 長期 貸付金	1,749
関連会社 (当該関 連会社 の子会社 を含む)	Petro Progress Pte Ltd. *2	シンガポ ール サウスポ イント	千 シンガポ ール ドル 34,000	海外にお ける原油・石 油製品の調 達、販売、 輸送、委託 精製	-	-	原油販売	原油の 販売*3	108,462	売掛金	247

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。

*2 当社の関連会社ペトロプログレス(株)が議決権の100%を直接保有している。

*3 原油の販売については、市場動向を勘案して一般の取引条件と同様に決定している。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	富士石油 ㈱	東京都 品川区	百万円 10,225	石油の精 製、貯蔵、 売買、輸 出入	-	-	資金貸付 原油販売	原油の 販売*1	8,055	-	-
								資金の 貸付、 回収*2	△4,500	短期 貸付金	1,300

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- *1 原油の販売については、市場動向を勘案して一般の取引条件と同様に決定している。
*2 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	622円37銭
1株当たり当期純損失	55円53銭